



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 明治ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2269 URL <https://www.meiji.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 川村 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 田中 正司 TEL 03-3273-3524
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,154,074	4.4	84,702	0.5	82,013	7.9	50,800	0.2
2024年3月期	1,105,494	4.1	84,322	11.8	76,020	2.5	50,675	△27.0

(注) 包括利益 2025年3月期 56,695百万円 (△10.6%) 2024年3月期 63,401百万円 (△18.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2025年3月期	円 銭 186.08	円 銭 —	% 6.8	% 6.9	% 7.3
2024年3月期	円 銭 181.64	円 銭 —	% 6.9	% 6.5	% 7.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △4,468百万円 2024年3月期 △8,642百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年3月期	百万円 1,184,472	百万円 791,783	% 63.2	円 銭 2,762.33
2024年3月期	百万円 1,205,288	百万円 787,793	% 61.9	円 銭 2,674.72

(参考) 自己資本 2025年3月期 748,288百万円 2024年3月期 746,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年3月期	百万円 68,979	百万円 △40,636	百万円 △61,671	百万円 66,398
2024年3月期	百万円 107,983	百万円 △24,604	百万円 △43,772	百万円 102,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00	26,515	52.3	3.6
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	27,089	53.7	3.7
2026年3月期(予想)	—	52.50	—	52.50	105.00		53.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	589,000	3.5	39,500	△11.0	37,500	△13.5	22,500	△16.3	82.41
通期	1,195,000	3.5	91,000	7.4	87,500	6.7	54,000	6.3	197.80

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 台湾明治医薬股分有限公司

除外 2社 (社名) 廣州明治制果有限公司、Genovo Development Services Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	282,200,000株	2024年3月期	293,459,000株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	11,309,372株	2024年3月期	14,352,638株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	273,002,494株	2024年3月期	278,984,381株
----------	--------------	----------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	48,717	59.0	38,703	59.1	38,965	56.5	42,571	29.5
2024年3月期	30,636	9.2	24,323	4.9	24,894	4.1	32,862	16.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	155.94	—
2024年3月期	117.79	—

(注) 2025年3月期において、配当原資の確保を目的とし、事業会社からの配当金が増加したことにより、2024年3月期と2025年3月期の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	349,787	225,630	64.5	832.92
2024年3月期	364,758	244,216	67.0	874.99

(参考) 自己資本 2025年3月期 225,630百万円 2024年3月期 244,216百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 10ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は決算短信に添付し T D n e t で開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

(アナリスト・機関投資家向け決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2025年5月12日(月)にアナリスト・機関投資家向けの説明会(オンライン)を開催する予定です。この説明会におけるプレゼンテーション資料は本日5月9日(金)に当社ホームページに掲載いたします。また、同説明会の音声情報は、後日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 次期の見通し	10
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(セグメント情報等の注記)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2025年3月期は、国内において雇用・所得環境の改善が見られたものの、物価上昇にともなう生活防衛意識から消費の二極化傾向が顕在化しました。カカオ原料など原材料市況は不安定となり、中国の個人消費の低迷も続きました。このような環境の中、当社グループは、2024年4月より「2026中期経営計画（2026中計）」をスタートしました。2026中計では「明治ROESG[※]経営の進化」を掲げ、経済価値と社会価値を同時に実現（トレード・オン）することで、持続的な成長を目指します。

食品セグメントでは、価格改定によるコスト上昇分の吸収に取り組む一方、付加価値提案の強化、B to B事業の成長拡大にも注力しました。また、社会課題の解決に向け、サステナビリティの概念を商品開発や販売戦略に取り入れました。海外では、米国において明治ブランド品の展開強化を進め、中国ではリバイバルプランの実行を通じて収益性の改善に取り組みました。

医薬品セグメントでは、抗菌薬やワクチンの安定供給に取り組むとともに、経済安全保障上の課題である抗菌薬原薬の国内生産体制の構築を進めました。また、新規β-ラクタマーゼ阻害剤「OP0595（ナキユバクタム）」などのグローバル製品の開発も着実に進行しました。加えて、コンソーシアム構想など、ジェネリック医薬品業界が抱える供給不安の構造的問題の解決にも取り組みました。

この結果、当期の売上高は 1兆1,540億74百万円（前期比 4.4%増）、営業利益は 847億2百万円（同 0.5%増）、経常利益は 820億13百万円（同 7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 508億円（同 0.2%増）となりました。また、ROEは 6.8%、EPSは 186.08円となりました。

2026中計では前中計に引き続き「明治ROESG」を最上位の経営目標に掲げています。「明治ROESG」は稼ぐ力を示すROEと、ESGの目標達成度の2つの要素で構成されます。ROEの向上に向けては、ROICを活用した資本効率の改善に取り組みます。ESG目標では外部評価機関の評価のほか、サステナビリティと事業の融合を象徴する指標として、「明治ROESG対象ブランド群（製品）の売上高」を設定しています。中期経営計画の目標指標に対する当期の実績は下記のとおりです。

	2025年3月期 実績	2026中期経営計画 (2027年3月期) 目標
明治ROESG	9.5ポイント	9.8ポイント
連結営業利益	847億円	1,165億円
・食品セグメント	646億円	830億円
・医薬品セグメント	247億円	400億円
海外売上高	1,531億円	2,525億円
ROIC	6.8%	8.5%以上
ROE	6.8%	9.5%以上

※「ROESG」は一橋大学・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期	対前期増減額	
			対前期増減額	主な増減要因
売上高	11,054	11,540	485	詳細はセグメント別の概況に記載
営業利益	843	847	3	詳細はセグメント別の概況に記載
営業外収益	40	42	1	為替差益+3、受取配当金△3
営業外費用	123	69	△54	持分法による投資損失△41、開業費△14
経常利益	760	820	59	—
特別利益	359	70	△288	投資有価証券売却益△244、 固定資産売却益△31
特別損失	244	66	△178	減損損失△153
税金等調整前 当期純利益	875	824	△50	—
法人税等	337	283	△53	法人税、住民税及び事業税△45
非支配株主に帰属する 当期純利益	30	32	2	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	506	508	1	—

セグメント別の概況は以下のとおりです。

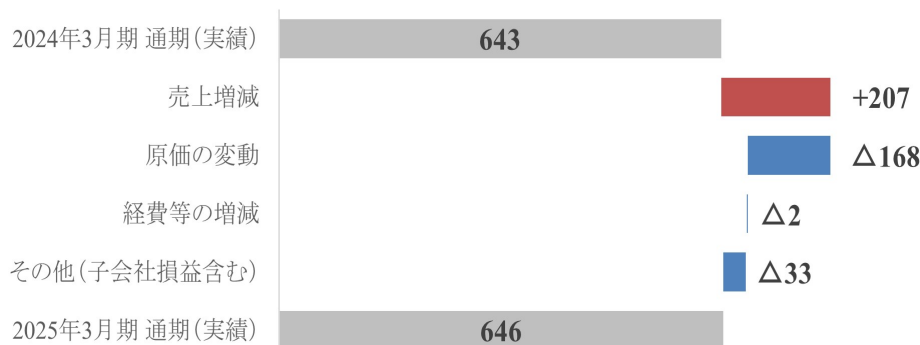
①食品セグメント

- ・売上高は前期を上回りました。カカオ事業は前期を大幅に上回り、ニュートリション事業、フードソリューション事業は前期を上回りました。デイリー事業は前期を下回りました。
- ・営業利益は前期並みとなりました。デイリー事業は前期を大幅に上回り、カカオ事業は前期を上回りました。一方、ニュートリション事業、フードソリューション事業は前期を大幅に下回りました。

(単位：億円)

		2024年3月期	2025年3月期	対前期 増減率
食 品	売上高	9,001	9,255	2.8%
	営業利益	643	646	0.5%

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2024年3月期	2025年3月期	対前期 増減率		2024年3月期	2025年3月期	対前期 増減率
デイリー	2,741	2,713	Δ1.0%	デイリー	196	238	21.1%
カカオ	1,555	1,710	10.0%	カカオ	155	163	4.7%
ニュートリ ション	1,161	1,189	2.4%	ニュートリ ション	167	142	Δ14.8%
フードソリ ューション	1,833	1,951	6.4%	フードソリ ューション	98	80	Δ18.1%
その他	1,708	1,690	Δ1.1%	その他	24	21	Δ12.8%

デイリー事業 (プロバイオティクス、ヨーグルト、牛乳、海外)

- ・売上高は前期を下回りました。国内では、プロバイオティクスやヨーグルトが第3四半期以降好調に推移しましたが、一部商品の終売影響などにより前期並みとなりました。海外では、中国の市販用牛乳・ヨーグルト事業が、リバイバルプランの実施にともなう販売先の絞り込みにより減収となりました。
- ・営業利益は前期を大幅に上回りました。国内では、原材料コストの増加を価格改定でカバーしたことに加え、生産体制の見直しに伴う製造間接費の低減などにより増益となりました。海外では、中国の市販用牛乳・ヨーグルト事業におけるリバイバルプランの遂行により赤字額が縮小しました。

カカオ事業 (チョコレート、グミ、海外)

- ・売上高は前期を大幅に上回りました。国内では、チョコレートが価格改定効果に加え、「チョコレート効果」を中心に主力ブランドが好調に推移したことで増収となりました。グミは、主力品の「果汁グミ」が好調に推移しましたが、一部商品の終売影響などにより減収となりました。海外では、中国事業は「アーモンドチョコレート」が好調に推移し、米国事業はチョコレートスナックを中心に伸長しました。
- ・営業利益は前期を上回りました。国内は、原材料コストの増加を価格改定効果や容量変更によりカバーし増益となりました。海外は、中国事業および米国事業での設備増強によるコスト増などにより減益となりました。

ニュートリション事業 (乳幼児ミルク、スポーツ栄養、高栄養食品、海外)

- ・売上高は前期を上回りました。国内では、スポーツプロテイン「ザバス」が増収となりましたが、粉ミルクがインバウンド需要の減少により減収となったことで前期並みとなりました。海外では、ベトナムなどでの粉ミルクの販売が好調に推移し大幅な増収となりました。
- ・営業利益は前期を大幅に下回りました。国内では、宣伝費や製造間接費の増加により大幅な減益となりました。海外では、事業拡大のための先行投資費用が増加しました。

フードソリューション事業 (B to B、チーズ、フローズンデザート、海外)

- ・売上高は前期を上回りました。国内では、業務用商品が、提案強化による取り扱い拡大により好調に推移し、フローズンデザートも主力の「明治エッセルスーパーカップ」が好調に推移しました。海外は前期を下回りました。中国のB to B事業は好調に推移しましたが、フローズンデザート事業が需要期における天候不順の影響により大幅な減収となりました。
- ・営業利益は前期を大幅に下回りました。中国の業務用牛乳・クリーム事業やフローズンデザート事業の新工場稼働によるコスト増に加え、中国のフローズンデザート事業の減収が影響しました。一方、国内は原材料コストの増加を価格改定効果でカバーしたことに加え、数量増効果もあり大幅な増益となりました。

その他事業 (乳原料、国内独立系子会社)

- ・売上高は前期を下回りました。バターなど乳原料の販売が減少したほか、受託製造品の減収が影響しました。子会社では、糖類を扱う商社が好調に推移しましたが、飼糧子会社が減収となりました。
- ・営業利益は受注製造品の減収などにより前期を大幅に下回りました。

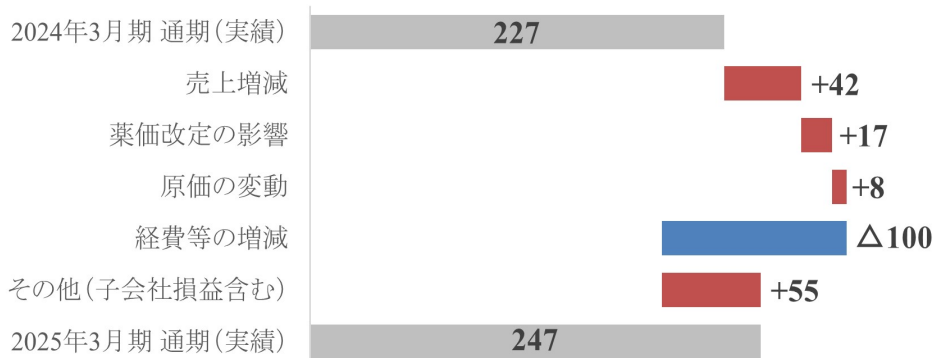
②医薬品セグメント

- ・売上高は前期を上回りました。国内事業、海外事業、ワクチン・動物薬事業の全ての事業で前期を大幅に上回りました。
- ・営業利益は前期を上回りました。国内事業は前期を大幅に上回りました。海外事業は前期を大幅に下回り、ワクチン・動物薬事業は営業損失となりました。

(単位：億円)

		2024年3月期	2025年3月期	対前期 増減率
医薬品	売上高	2,061	2,296	11.4%
	営業利益	227	247	8.9%

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2024年3月期	2025年3月期	対前期 増減率		2024年3月期	2025年3月期	対前期 増減率
国内	1,052	1,177	11.8%	国内	158	216	36.6%
海外	571	637	11.7%	海外	49	35	△27.1%
ワクチン・ 動物薬	437	481	10.1%	ワクチン・ 動物薬	19	△5	—

国内事業（感染症、免疫、CNS、ジェネリック医薬品）

- ・売上高は前期を大幅に上回りました。抗菌薬「スルバシリン」や「メイアクト」に加え、血漿分画製剤が好調に推移したほか、2024年5月発売の選択的ROCK2阻害剤「レズロック錠」も増収に貢献しました。
- ・営業利益は前期を大幅に上回りました。主力品の増収に加え、ジェネリック医薬品販売子会社などの増益が寄与しました。

海外事業（海外自販、海外CMO/CDMO、グローバル品）

- ・売上高は前期を大幅に上回りました。為替影響に加えて、インドやタイの子会社が好調に推移しました。
- ・営業利益は前期を大幅に下回りました。インドやタイの子会社が増益となったものの、グローバル品目の研究開発費の増加が影響しました。

ワクチン・動物薬事業（ワクチン、動物薬、新生児マススクリーニング）

- ・売上高は前期を大幅に上回りました。インフルエンザワクチンの出荷本数が前期を大幅に上回りました。
- ・営業利益は、新型コロナウイルス感染症に対する次世代mRNAワクチン「コスタイベ」の評価減などの影響により営業損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

	2024年3月末	2025年3月末	対前期末 増減額	主な増減要因
流動資産	5,630	5,407	△222	現金及び預金△286、商品及び製品+86
固定資産	6,422	6,437	14	建設仮勘定+137、投資有価証券△95
資産合計	12,052	11,844	△208	—
流動負債	3,223	3,070	△152	支払手形及び買掛金△245、 未払法人税等△27、未払費用+114
固定負債	951	856	△95	長期借入金△51、退職給付に係る負債△37
負債合計	4,174	3,926	△248	—
株主資本	6,903	6,840	△63	資本剰余金△337、利益剰余金+231、 自己株式+42
その他の包括利益 累計額	562	642	80	退職給付に係る調整累計額+84
非支配株主持分	412	434	22	—
純資産合計	7,877	7,917	39	—
負債純資産合計	12,052	11,844	△208	—
有利子負債	499	478	△21	長期借入金△51、短期借入金+30
自己資本比率	61.9%	63.2%	1.2pt	—

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	対前期 増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	1,079	689	△390	棚卸資産の増減額△132、未払消費税等の増減額△102、 法人税等の支払額△79、税金等調整前当期純利益△50
投資活動による キャッシュ・フロー	△246	△406	△160	連結範囲の変更を伴う子会社株式売却収入△54、 有形及び無形固定資産の売却による収入△42、 投資有価証券の取得による支出△38、 有形固定資産の取得による支出△27
財務活動による キャッシュ・フロー	△437	△616	△178	自己株式の増減額△304、 長期借入金の返済による支出△178、 短期借入金の純増減額+205、社債の償還による支出+100
現金及び現金同等物 の期末残高	1,028	663	△364	—
フリー・ キャッシュ・フロー	833	283	△550	—

③設備投資の状況

当社グループの当期における支払いベースでの設備投資（無形固定資産含む）の総額は566億円であり、その主なものは次のとおりとなります。

■乳製品生産工場（北海道根釧地区新工場）

④財務指標の推移（連結ベース）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
ROE (自己資本当期純利益率)	11.1%	13.5%	10.0%	6.9%	6.8%
ROA (総資産経常利益率)	10.7%	8.6%	6.6%	6.5%	6.9%
EPS (1株当たり当期純利益)	226.26円	303.62円	247.39円	181.64円	186.08円
D/Eレシオ (有利子負債・自己資本比率)	0.16倍	0.12倍	0.09倍	0.07倍	0.06倍

(注) 1. 各指標の算出方法

ROE（自己資本当期純利益率）：親会社株主に帰属する当期純利益／期首・期末平均自己資本

ROA（総資産経常利益率）：経常利益／期首・期末平均総資産

EPS（1株当たり当期純利益）：親会社株主に帰属する当期純利益／（発行済株式数－自己株式数）

D/Eレシオ（有利子負債・自己資本比率）：有利子負債／自己資本

2. 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、EPS（1株当たり当期純利益）を算定しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(3) 次期の見通し

2026年3月期は、原材料価格およびエネルギーコストの高騰、為替変動による世界経済や国内の消費動向への影響が懸念されますが、当社グループは「2026中期経営計画」の目標達成に向けて各戦略を着実に実行してまいります。

なお、米国の関税措置による当社グループの各事業への直接的な影響は軽微と見込んでいます。ただし、関税措置を発端にした原材料相場や為替の変動、需給バランスの変化による調達リスクの発生などについて注視し、状況に応じて適切な対応を行ってまいります。

セグメント別の計画は次のとおりです。

①食品セグメント

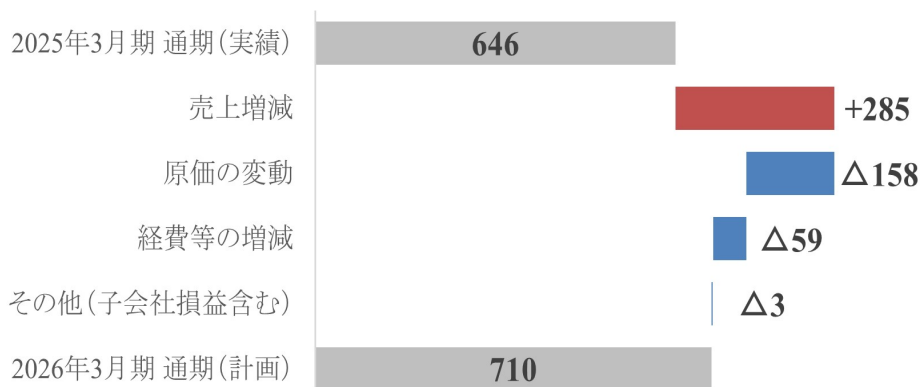
国内は、原材料価格などのコストアップに対し、スピード感を伴った対応を継続します。また、既存ブランドにおける高付加価値商品の市場定着に引き続き取り組むとともに、プロバイオティクスやチョコレートなどで新商品を投入し新市場の創造を目指します。ニュートリション事業は商品ラインアップを強化し競争力回復に取り組みます。フードソリューション事業では、好調な業務用事業において取引先のニーズを充足する独自技術商品の提案強化により、さらなる成長を目指します。

海外は、中国ではリバイバルプランに沿った構造改革に引き続き注力します。米国では生産能力を増強しチョコレートスナックを中心に販路を拡大します。アジアではチョコレートや乳幼児ミルクの展開を加速させます。

(単位：億円)

		2025年3月期 実績	2026年3月期 計画	対前期 増減率
食 品	売上高	9,255	9,420	1.8%
	営業利益	646	710	9.9%

営業利益増減分析 (単位：億円)



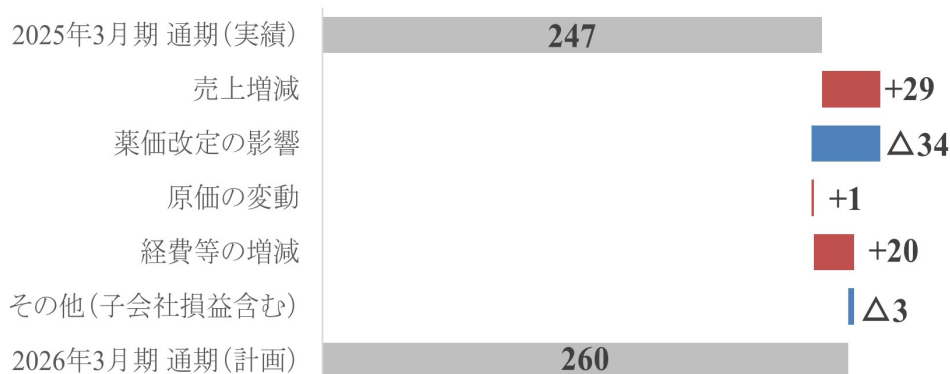
②医薬品セグメント

国内では、高い需要が続いている注射用抗菌薬の安定供給に取り組みます。また、2024年5月発売の選択的ROCK2阻害剤「レズロック錠」の価値最大化に注力するほか、不眠症治療薬の普及促進にも取り組みます。ワクチン事業では、インフルエンザワクチンのトップメーカーとして接種率拡大に向けた啓発活動に注力します。海外では、CMO/CDMO事業のさらなる成長に取り組みます。

(単位：億円)

		2025年3月期 実績	2026年3月期 計画	対前期 増減率
医薬品	売上高	2,296	2,547	10.9%
	営業利益	247	260	5.1%

営業利益増減分析 (単位:億円)



(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、食と健康、医薬品を主な事業とし、お客さまの生涯を通じて身近な存在として事業展開しており、中・長期的に安定的な経営基盤の確保が不可欠であります。

事業活動により得た資金は、持続的な成長に向けて、将来への成長投資や研究開発へ積極的に充当します。

「2026中期経営計画」では、株主の皆さまへの適切な利益還元についても経営における重要課題として認識し、各期で総還元性向50%以上を目安とし、1株当たり配当額の継続的な増配を目指します。

当期の配当金については、期末配当金を1株当たり50円とさせていただきます。この結果、年間配当額は第2四半期末と合わせて1株当たり100円と前期より5円増配し、連結配当性向は53.7%となりました。また、当期は株主の皆さまへの一層の利益還元と資本効率の向上を目的として約300億円(約837万株)の自己株式を取得しました。なお、2024年11月18日には約1,126万株の自己株式を消却いたしました。

次期の年間配当金については、1株当たり105円(第2四半期末52.5円、期末52.5円)と増配を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,858	78,191
受取手形及び売掛金	202,239	189,533
商品及び製品	118,935	127,621
仕掛品	5,151	5,084
原材料及び貯蔵品	75,282	81,919
その他	54,775	58,817
貸倒引当金	△214	△401
流動資産合計	563,029	540,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	374,779	377,109
減価償却累計額	△179,872	△189,056
建物及び構築物(純額)	194,906	188,053
機械装置及び運搬具	587,583	598,984
減価償却累計額	△424,537	△438,925
機械装置及び運搬具(純額)	163,046	160,059
工具、器具及び備品	59,001	60,292
減価償却累計額	△46,510	△47,456
工具、器具及び備品(純額)	12,490	12,836
土地	77,040	76,092
リース資産	2,981	3,313
減価償却累計額	△2,050	△2,260
リース資産(純額)	931	1,053
建設仮勘定	32,090	45,807
有形固定資産合計	480,507	483,901
無形固定資産	20,998	19,240
投資その他の資産		
投資有価証券	87,935	78,354
退職給付に係る資産	29,076	37,616
繰延税金資産	16,069	15,773
その他	7,746	8,873
貸倒引当金	△74	△54
投資その他の資産合計	140,753	140,563
固定資産合計	642,259	643,706
資産合計	1,205,288	1,184,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,348	102,846
短期借入金	22,330	25,376
未払費用	37,377	48,785
未払法人税等	17,122	14,332
契約負債	353	721
返金負債	17,876	20,784
賞与引当金	11,461	11,496
偶発損失引当金	-	1,500
その他	88,475	81,234
流動負債合計	322,345	307,077
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	17,596	12,423
繰延税金負債	4,754	3,747
退職給付に係る負債	54,384	50,602
役員退職慰労引当金	87	79
その他	8,326	8,757
固定負債合計	95,149	85,611
負債合計	417,494	392,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	72,410	38,708
利益剰余金	626,158	649,258
自己株式	△38,236	△33,956
株主資本合計	690,332	684,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,722	16,261
繰延ヘッジ損益	78	△17
為替換算調整勘定	30,517	35,752
退職給付に係る調整累計額	3,880	12,282
その他の包括利益累計額合計	56,200	64,278
非支配株主持分	41,261	43,494
純資産合計	787,793	791,783
負債純資産合計	1,205,288	1,184,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,105,494	1,154,074
売上原価	778,149	814,973
売上総利益	327,345	339,100
販売費及び一般管理費	243,023	254,398
営業利益	84,322	84,702
営業外収益		
受取利息	488	723
受取配当金	1,322	991
為替差益	291	625
その他	1,934	1,894
営業外収益合計	4,037	4,234
営業外費用		
支払利息	367	382
持分法による投資損失	8,642	4,468
その他	3,328	2,071
営業外費用合計	12,338	6,923
経常利益	76,020	82,013
特別利益		
固定資産売却益	3,738	598
投資有価証券売却益	28,917	4,487
子会社清算益	-	1,921
補助金収入	551	8
その他	2,735	53
特別利益合計	35,942	7,069
特別損失		
固定資産廃棄損	4,336	4,571
固定資産圧縮損	551	8
減損損失	15,524	172
偶発損失引当金繰入額	-	1,500
その他	4,043	349
特別損失合計	24,456	6,600
税金等調整前当期純利益	87,507	82,482
法人税、住民税及び事業税	35,422	30,847
法人税等調整額	△1,630	△2,451
法人税等合計	33,792	28,396
当期純利益	53,715	54,085
非支配株主に帰属する当期純利益	3,040	3,285
親会社株主に帰属する当期純利益	50,675	50,800

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	53,715	54,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,865	△5,442
繰延ヘッジ損益	69	△100
為替換算調整勘定	10,574	△2,590
退職給付に係る調整額	6,768	8,326
持分法適用会社に対する持分相当額	2,138	2,415
その他の包括利益合計	9,686	2,609
包括利益	63,401	56,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,107	53,464
非支配株主に係る包括利益	3,293	3,231

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	80,609	602,042	△47,502	665,149
当期変動額					
剰余金の配当			△26,499		△26,499
親会社株主に帰属する当期純利益			50,675		50,675
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		217		865	1,083
自己株式の消却		△8,416		8,416	—
連結範囲の変動			△59		△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,199	24,115	9,266	25,182
当期末残高	30,000	72,410	626,158	△38,236	690,332

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,598	11	17,870	△2,713	46,767	39,394	751,311
当期変動額							
剰余金の配当							△26,499
親会社株主に帰属する当期純利益							50,675
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							1,083
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,875	66	12,646	6,594	9,432	1,866	11,299
当期変動額合計	△9,875	66	12,646	6,594	9,432	1,866	36,481
当期末残高	21,722	78	30,517	3,880	56,200	41,261	787,793

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	72,410	626,158	△38,236	690,332
当期変動額					
剰余金の配当			△26,802		△26,802
親会社株主に帰属する当期純利益			50,800		50,800
自己株式の取得				△30,001	△30,001
自己株式の処分		104		474	579
自己株式の消却		△33,807		33,807	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△1,326		△1,326
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減			428		428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△33,702	23,100	4,280	△6,321
当期末残高	30,000	38,708	649,258	△33,956	684,010

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,722	78	30,517	3,880	56,200	41,261	787,793
当期変動額							
剰余金の配当							△26,802
親会社株主に帰属する当期純利益							50,800
自己株式の取得							△30,001
自己株式の処分							579
自己株式の消却							—
連結子会社の決算期変更に伴う増減							△1,326
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減							428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,461	△96	5,234	8,401	8,078	2,232	10,310
当期変動額合計	△5,461	△96	5,234	8,401	8,078	2,232	3,989
当期末残高	16,261	△17	35,752	12,282	64,278	43,494	791,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	87,507	82,482
減価償却費	55,317	54,979
減損損失	15,524	172
有形固定資産除却損	4,331	2,951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143	152
賞与引当金の増減額 (△は減少)	175	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	624	△68
受取利息及び受取配当金	△1,810	△1,714
支払利息	367	382
持分法による投資損益 (△は益)	8,642	4,468
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,383	△557
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28,916	△4,487
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,784	11,355
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,959	△11,304
契約負債の増減額 (△は減少)	△532	451
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,194	△26,171
その他	5,786	△13,381
小計	131,147	99,720
利息及び配当金の受取額	2,018	2,351
利息の支払額	△405	△383
法人税等の支払額	△24,776	△32,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,983	68,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,188	△6,439
有形固定資産の取得による支出	△50,023	△52,798
無形固定資産の取得による支出	△3,421	△3,825
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,924	1,717
補助金の受取額	532	2,425
投資有価証券の取得による支出	△895	△4,786
投資有価証券の売却による収入	20,875	22,094
子会社の清算による収入	—	3,918
その他	3,592	△2,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,604	△40,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△506	19,997
長期借入金の返済による支出	△4,142	△22,012
自己株式の増減額 (△は増加)	1,057	△29,428
配当金の支払額	△26,444	△26,754
非支配株主への配当金の支払額	△823	△801
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,476	△1,185
その他	△11,435	△1,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,772	△61,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,286	△496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,893	△33,825
現金及び現金同等物の期首残高	60,939	102,832
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△2,609
現金及び現金同等物の期末残高	102,832	66,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

(新規)

当連結会計年度において、台湾明治医薬股份有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

(除外)

当連結会計年度において、廣州明治制果有限公司及びGenovo Development Services Limitedの清算が終了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた営業外費用の「開業費」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。独立掲記していた特別利益の「関係会社株式売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しております。独立掲記していた特別損失の「支払補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「開業費」1,467百万円、「その他」1,861百万円は「その他」3,328百万円として、特別利益に表示していた「関係会社株式売却益」2,720百万円、「その他」15百万円は、「その他」2,735百万円として、特別損失に表示していた「支払補償金」2,923百万円、「その他」1,120百万円は、「その他」4,043百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」、「固定資産圧縮損」、「関係会社株式売却損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」、「有価証券の償還による収入」、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」、「連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出」は金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しており、「その他」に含めて表示していた「定期預金の純増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度において独立掲記いたしました。独立掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「社債の償還による支出」は金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「のれん償却額」11百万円、「固定資産圧縮損」551百万円、「関係会社株式売却損益(△は益)」△2,218百万円、「その他」7,442百万円は、「その他」5,786百万円として組み替えております。投資活動によるキャッシュ・フローに表示していた「有価証券の取得による支出」△3,000百万円、「有価証券の償還による収入」3,000百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」5,459百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出」△372百万円、「その他」△2,682百万円は、「定期預金の純増減額(△は増加)」△1,188百万円、「その他」3,592百万円として組み替えております。財務活動によるキャッシュ・フローに表示していた「社債の償還による支出」△10,000百万円、「その他」△1,435百万円は、「その他」△11,435百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結子会社および持分法適用会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日の連結子会社および持分法適用会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表の作成上必要な調整を行ってまいりました。

当連結会計年度より、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、以下の会社については決算日を3月31日に変更しております。

・連結子会社

Meiji America Inc.、D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、
Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.、台湾明治食品股份有限公司、
MEIJI FOOD VIETNAM CO., LTD.、Meiji Pharma Spain, S.A.、
PT. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、Meiji Seika Europe B.V.

・持分法適用会社

Thai Meiji Food Co., Ltd.

また、当連結会計年度より、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、以下の会社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

・連結子会社

明治(中国)投資有限公司、明治乳業(天津)有限公司、
明治制果食品工業(上海)有限公司、明治乳業(蘇州)有限公司、
明治雪糕(広州)有限公司、明治食品(広州)有限公司、広東明治医薬有限公司

・持分法適用会社

CP-MEIJII Co., Ltd.

なお、当該連結子会社および持分法適用会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、事業子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「食品」「医薬品」の2つを報告セグメントとしております。

「食品」は(株)明治グループの事業、「医薬品」はMeiji Seika ファルマ(株)グループ及びKMバイオロジクス(株)の事業を行っております。

各社グループの主要な製品は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品
食品	ヨーグルト、牛乳類、飲料、チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、調理食品、チョコレート、グミ、スポーツ栄養、乳幼児ミルク、流動食、美容、飼料、砂糖及び糖化穀粉等
医薬品	医療用医薬品及び動物薬等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	899,406	206,088	1,105,494	—	1,105,494
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	721	20	742	△742	—
計	900,127	206,109	1,106,237	△742	1,105,494
セグメント利益	64,315	22,717	87,032	△2,710	84,322
セグメント資産	865,699	337,635	1,203,334	1,953	1,205,288
その他の項目					
減価償却費	45,293	9,701	54,995	322	55,317
持分法適用会社への投資額	32,109	—	32,109	—	32,109
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	46,439	15,581	62,020	544	62,564

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,710百万円には、セグメント間取引消去22百万円、セグメント内取引消去△198百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,535百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額1,953百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△92,951百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産94,904百万円が含まれております。全社資産の主なもの当社は（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	924,444	229,630	1,154,074	—	1,154,074
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,110	20	1,130	△1,130	—
計	925,554	229,650	1,155,205	△1,130	1,154,074
セグメント利益	64,629	24,749	89,378	△4,676	84,702
セグメント資産	835,322	388,349	1,223,671	△39,199	1,184,472
その他の項目					
減価償却費	44,936	9,672	54,609	370	54,979
持分法適用会社への投資額	29,847	—	29,847	—	29,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,603	17,313	53,917	641	54,558

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△4,676百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,701百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額△39,199百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△119,174百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産79,974百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	食品	医薬品			
減損損失	15,460	63	15,524	—	15,524

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要な減損損失はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産	2,674.72円	2,762.33円
1株当たり当期純利益	181.64円	186.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	50,675	50,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	50,675	50,800
期中平均株式数(千株)	278,984	273,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。